

【方針1】 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

1 次世代産業創出プロジェクト

～技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出～



長野県の誇る高度な技術の集積、信州人の持つ起業家精神を基礎に、健康長寿や自然環境など地域の強みや資源を活かし、成長が見込まれる分野への積極的な展開や創業しやすい環境づくりなどを推進することにより、次世代の長野県経済を担う産業の創出をめざします。

アクション1

成長期待分野への展開支援

大学等研究機関や企業等との連携を強化し、国内外の需要を取り込むことなどにより、県内産業の成長期待分野（健康・医療、環境・エネルギー、サービス産業など）への展開を支援します。

アクション2

戦略的企業誘致と創業促進

次世代を担う産業集積を進めるため、戦略的な企業誘致や「日本一創業しやすい環境づくり」に取り組みます。

アクション3

産業人材の育成・確保強化

県外から次世代産業の中心となる人材を招くとともに、職業能力開発の体制を整備することにより、産業人材づくりを進めます。



(1) 成長期待分野への展開支援

～県の強みを活かし稼ぐ力を向上～



【取組のポイント】

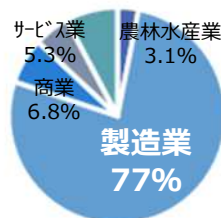
- 経済変動に強い産業構造への転換
- 産学官連携のもとに県内産業の技術革新や新分野への展開を促進
- 県の強みを活かした県内産業の国際競争力の強化

現状と課題

県内経済をけん引する製造業
(県外からの収入の約8割を占める)

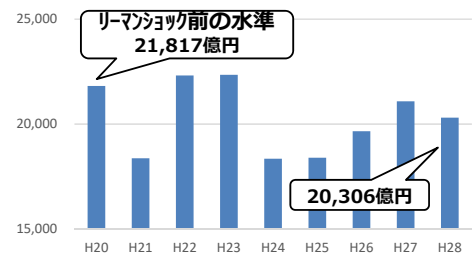
製造業の付加価値額は、回復基調にあり、リーマンショック前の水準に近づきつつある

県外からの収入の構成割合



(出典：平成23年長野県産業連関表)

製造業付加価値額の推移



(出典：工業統計調査結果報告書) ※H28は速報値

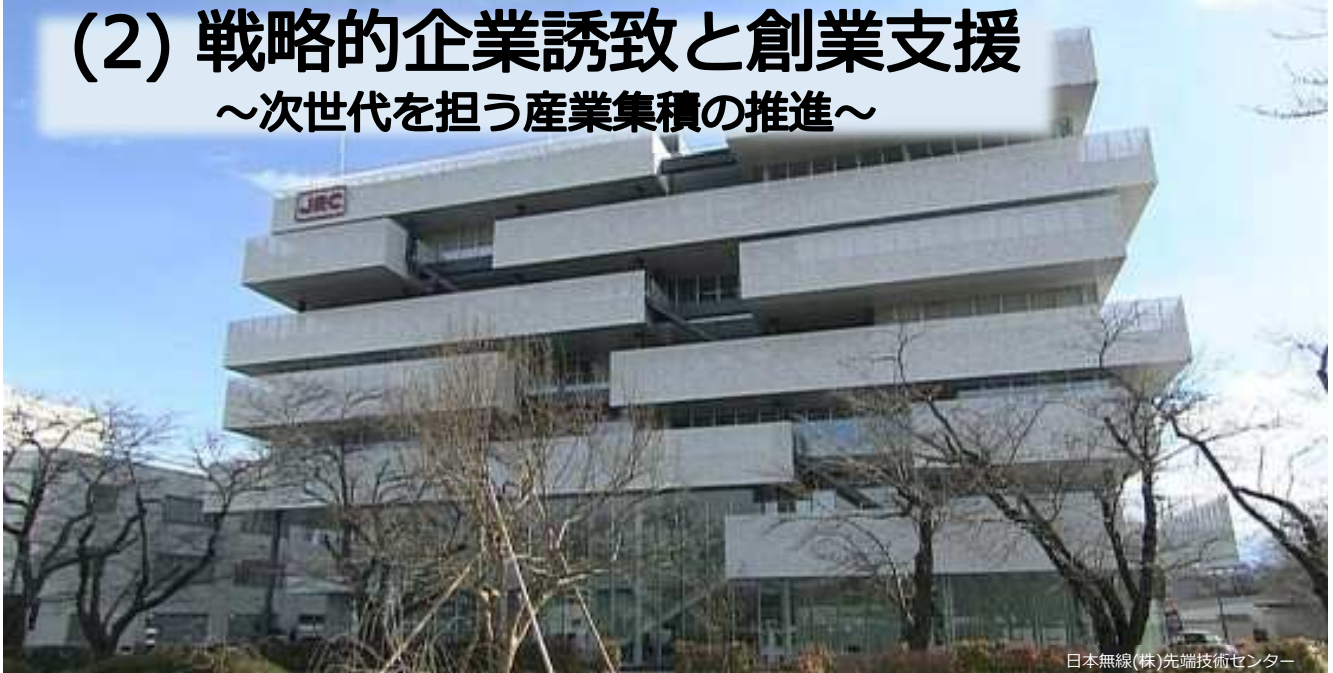
主な取組

- 「長野県航空機産業振興ビジョン」の取組を推進し、航空機産業への参入支援
- 長野県テクノ財団にメディカル分野の専任コーディネーターを配置し、メディカル機器開発を支援 (H28.8～H30.3)
- 「長野県食品製造業振興ビジョン」を策定 (H29.9)し、支援策を展開

成果

- 「アジアの航空機システム拠点」
形成
 - ・人材育成、研究開発、実証試験までの一貫体制構築
 - ・航空機産業参入企業100社の集積 (H32目標)
 - 40社(H28.5※) → 60社(H30.3)
 - ※「長野県航空機産業振興ビジョン」策定時
- 健康・福祉分野の地域社会ニーズを解決する試作開発
 - ・試作開発補助件数 26件 (H26.4～H30.3)
- 発酵食品など長野県の強みを活かした高付加価値食品の創出
 - ・創出件数 107件 (H29)

(2) 戦略的企業誘致と創業支援 ～次世代を担う産業集積の推進～



日本無線(株)先端技術センター

【取組のポイント】

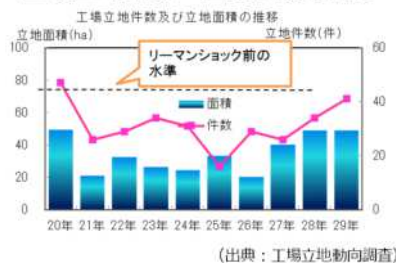
- 立地環境（交通網等）や子育て環境などの強みを活かした企業誘致
- 日本一創業しやすい県づくり

現状と課題

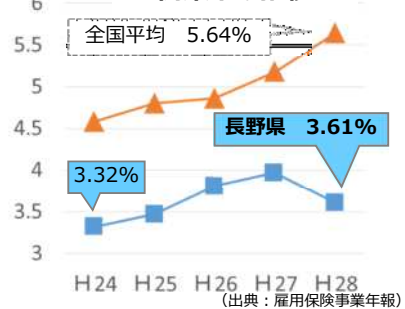
工場立地件数はリーマンショック前の水準にまで回復した。**全国第6位** (41件:H29)

開業率は**全国第39位**と低迷 (3.61%:H28)

工場立地件数・立地面積の推移



開業率の推移



主な取組

- 全国トップレベルの減税制度等の実施により本社・研究所等の企業誘致を推進
県税(不動産取得税等) 95%減税【減税率日本一】
- 創業のためのワンストップ相談窓口の運営 (H24.4～)
- 産学官民で構成する「信州創業応援プラットフォーム」を設立 (H29.4～)
- 創業支援資金の融資による支援
全国一自己負担額が少ない金利設定 (H27.4～)

成果

- 企業誘致の促進 **達成**
企業誘致 目標 **200件** (H25～H29年累計)
実績 **217件** (H25～H29年累計)
企業の研究所立地件数 **全国第6位**
(H20～H29年累計)

- 開業率全国水準へ！

雇用保険適用事業者開業率 目標 **4.54%**(H29)
実績 **3.32%**(H24)
→ **3.61%**(H28)



信州ベンチャーサミット2018

(3) 産業人材の育成・確保強化

～産業人材づくりを推進～



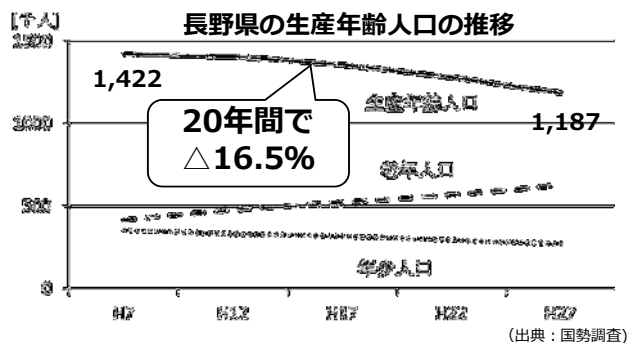
長野県南信工科短期大学校 (H28. 4月開校)

【取組のポイント】

- 県内産業に必要な人材の育成・確保
- 職業能力開発の体制整備
- 県外から次世代産業の中心となる人材の誘致

現状と課題

県内産業が求める人材が不足
多様なニーズに対応できる
高度な人材の育成・確保が必要



主な取組

- **南信工科短期大学校の開校** (H28.4)
工科短期大学校2校、技術専門学校6校のほか、農業大学校、林業大学校により県内産業が求める高度な人材を育成
- **次世代のものづくり産業を支える若者を育成する「信州ものづくり未来塾」の開催**(H28.4～)
- **「プロフェッショナル人材戦略拠点」による専門人材の誘致** (H27.11～)

成果

- **高度な技能・技術を持った人材を継続的に輩出する体制の充実**
南信工科短期大学校専門課程第1期卒業生 **33名**
上伊那地域の企業を中心に就職率 **100%**
(H29年度)
- **信州ものづくりマイスター等によるキャリア教育実施**
小・中学校、高等学校等で
173講座 3,269人受講 (H28～H29年度)
- **企業と県内外の人材マッチング**
累計成約件数**99件** (H30.3時点)

1 次世代産業創出プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 産業労働部長)

進捗区分 ●「A」：目標値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満 ●「実績値なし」：H29年度実績値が把握できない
 進捗割合=(実績値-基準値)/(目標値-基準値) ・「目安値」：H25～28年の目標値

一人当たりの 県民所得 (全国順位)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)																					
	目安値	位		18	16	14	12	10位以内																					
	実績値		21 (13)	24	24	19	—	—																					
進捗区分				C	C	C	実績値 なし	実績値 なし																					
※実績値上段は県民所得の算出基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()は計画策定時の値 【参考】H27年度：2,927千円(19位) 【関連データ】一人当たり家計可処分所得																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 (順位)</td> <td>2,349 (12位)</td> <td>2,328 (15位)</td> <td>2,286 (21位)</td> <td>2,332 (16位)</td> <td>2,409 (12位)</td> <td>2,429 (12位)</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>2,290</td> <td>2,294</td> <td>2,285</td> <td>2,283</td> <td>2,302</td> <td>2,328</td> </tr> </tbody> </table> 県民経済計算、国民経済計算を基に県企画振興部作成									年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	長野県 (順位)	2,349 (12位)	2,328 (15位)	2,286 (21位)	2,332 (16位)	2,409 (12位)	2,429 (12位)	国	2,290	2,294	2,285	2,283	2,302	2,328
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27																							
長野県 (順位)	2,349 (12位)	2,328 (15位)	2,286 (21位)	2,332 (16位)	2,409 (12位)	2,429 (12位)																							
国	2,290	2,294	2,285	2,283	2,302	2,328																							
(進捗状況の分析) 県民経済計算の遡及改定により、基準値が目標設定時よりも低く算定されたため目標に達しなかったものの、公表されている最新の統計によるとH27年度の数値は、2,927千円で基準時に比べ順位を2位伸ばし、全国19位になりました。 また、一人当たり家計可処分所得(いわゆる家計の手取り収入)は、3年連続増加しており、全国12位となっています。 更なる県民所得の向上を図る上では、本県において就業者が多い製造業、サービス業をはじめとする県内産業の付加価値・生産性の向上を図ることが必要となっています。				(今後の取組) ・県内産業の強みを活かした成長期待分野(航空機、健康・医療等)への展開支援等による付加価値向上 ・A I ・ I o T等の活用による生産性向上 ・I T、ヘルスケア、スモールビジネスを重点軸としたサービス産業振興 ・地域の中核となる企業、研究機関や本社機能の誘致、創業機運の醸成と創業希望者に対するサポートの強化 ・産業界の求める高度な知識等を有する人材の育成、確保を強化																									

1 次世代産業創出プロジェクト

創業支援資金 利用件数 (累計)	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	件		480	960	2,160 (1,440)	2,880 (1,920)	3,600 (2,400)
	実績値		376	657	1,398	2,294	3,397	4,585
進捗区分				A	A	A	A	A
(進捗状況の分析) 県中小企業融資制度「創業支援資金」について、H24年度に貸付条件を緩和し、新規開業予定者は、原則、借入希望額と同額の自己資金要件を撤廃しています(1,000万円まで)。また、H26年度(年1.8%→年1.6%)、H27年度(年1.6%→年1.3%)、H28年度(年1.3%→年1.1%)と貸付利率の見直しを行っています。こうした制度の改正とあわせて創業関連施策の効果により創業意欲の醸成が図られたこと等に伴い、利用実績は、上方修正後の目標を大きく上回りました。				(今後の取組) ・金融機関、ながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利用方法を周知し、利用の円滑化を促進				

1 次世代産業創出プロジェクト

企業誘致件数 (累計)	年	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)		
	目標値 (目安値)	件		40	80	120	160	200		
	実績値		34	45	115	141	176	217 (全国6位 H29単年※)		
	進捗区分			A	A	A	A	A		
	【関連データ】上記実績値の内訳				※研究所を除いた工場立地件数					
	(単位：件)				H25	H26	H27	H28	H29	累計
	工場立地件数（研究所を含む）				45	70	26	35	41	217
	(太陽光発電所等を除く)				(17)	(30)	(26)	(35)	(41)	(149)
<p><工場立地動向調査> 工場、研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地取得（借地含む）を行った製造業等（製造業、電気業、ガス業、熱供給業）の事業者を対象に、経済産業省が工場立地法に基づき年2回調査・公表。平成27年に調査方法の見直しが行われ、太陽光発電事業が調査対象外となりました。</p>										
<p>(進捗状況の分析) 工場立地件数は、H28は34件(全国9位)、H29は41件(同6位)であり、順調に推移しています。 また、研究所の誘致実績は、H25、H26及びH28に各1件あり、研究所を含めた企業誘致件数は、累計で217件となり、目標を達成しました。</p>				<p>(今後の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、次世代交通、健康・医療等の成長期待分野等を重点とした、きめ細かな企業誘致活動を推進するとともに、研究所等の誘致に取り組むなど、ターゲットを絞った誘致活動により産業集積を促進 市町村、金融機関、研究開発や人材育成等を行う大学等の関係機関との連携により企業誘致活動を推進 						